「確認項目」の内容を確認し、「申請者」欄にチェックの上、交付申請書と併せて提出して下さい　P.1/2

宝塚市住宅耐震化促進事業（シェルター型・屋根軽量化）チェックシート

□　交付申請書

確認項目	申請者	市確認
1．補助金交付申請書（様式第１号）	□ 有	□ 有
(1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名の自署または記名押印	□ 適	□ 適
(2) 上記代理人の住所(郵便番号)、氏名の自署または記名押印	□ 適 □対象外	□ 適 □対象外
収支予算書（別記）	□ 有	□ 有
(3) 科目（耐震改修工事費補助の様式記入例参照）	□ 適	□ 適
(4) 様式（収支予算書になってるか）	□ 適	□ 適
(5) 予算額（単位円、収支の計が一致）	□ 適	□ 適
(6) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	□ 適 □対象外	□ 適 □対象外
2．住宅概要書（様式第耐震部分 1-2 号）	□ 有	□ 有
(1) 建築物の所在地（住居表示と地番を記入＜地番は証明書と一致＞）	□ 適	□ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	□ 適	□ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	□ 適	□ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	□ 適	□ 適
(5) 証明書と面積があっているか	□ 適	□ 適
3．補助金算定書（様式第耐震 2-1 号）	□ 有	□ 有
(1) 補助金　算定・~~精算~~　書　になっているか	□ 適	□ 適
(2) 下記のとおり　見積り・~~精算~~　致します　になっているか	□ 適	□ 適
(3) 対象となる工事費補助メニューにチェックが入っているか	□ 適	□ 適
(4) 工事費内訳書（明細書）の添付	□ 適	□ 適
(5) 工事費（算定額）は内訳書と一致しているか	□ 適	□ 適
4．住宅の所有者および建築年月が確認できる書類（写し）	□ 有	□ 有
□ 住宅の建築確認通知書又は検査済証		
□ 住宅の登記事項証明書		
□ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書		
□ その他（　　）		
5．工事事業計画書（様式第耐震 3-2 号）	□ 有	□ 有
(1) 施工業者の所在地、会社名、代表者名及び押印	□ 適	□ 適
(2)（屋根軽量化工事費補助のみ） 施工業者の住宅改修業者登録番号の記入	□ 適 □対象外	□ 適 □対象外
(3) 改修前における耐震診断計算書の添付	□ 適	□ 適
6．所得証明書（写し）※市の発行する市・県民税課税（所得）証明書	□ 有	□ 有
7．シェルター型・屋根軽量化工事に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	□ 有	□ 有
(1) 付近見取図	□ 適	□ 適
(2) 配置図	□ 適	□ 適
(3) 求積図・求積表 （屋根軽量化工事費補助のみ：屋根の面積が確認できるものを含む）	□ 適	□ 適
(4) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	□ 適	□ 適
(5) その他シェルター型・屋根軽量化工事の内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	□ 適	□ 適
(6) 作成日は適正か	□ 適	□ 適
8．改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外

「確認項目」の内容を確認し、「申請者」欄にチェックの上、交付申請書と併せて提出して下さい　P.2/2

確認項目	申請者	市確認
９．（屋根軽量化工事費補助のみ）その他共同住宅である場合	□対象 □対象外	□対象 □対象外
(1) 戸数及び住戸ごとの専用（専有）面積が確認できる書類	□ 有	□ 有
(2) （区分所有の場合）管理組合の議決等を経たことを証する書類	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外
(3) （区分所有で管理組合の理事長等が申請者の場合） 理事長等を証する書類	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外
１０．（屋根軽量化工事費補助のみ）店舗等の用途を兼ねる住宅である場合	□対象 □対象外	□対象 □対象外
(1) 居住部分に係る補助対象経費及び補助金の額の算定に必要となる書類	□ 有	□ 有
１１．（屋根軽量化工事費補助のみ）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外
１２．（屋根軽量化工事費補助のみ）耐震改修工事実績公表同意書 （様式第耐震 5-1 号）	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外
１３．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	□ 有 □対象外	□ 有 □対象外
１４．添付資料の順番はあっているか	□ 適	□ 適

□　備考欄

＜受付時の市チェック＞

□　申請者欄に全てチェックが入っているか

□　（備考欄に記入がある場合）備考欄の内容確認